今治市観光振興計画 概要版

1. 計画骨子

課 題 計画の概要等 【計画期間】 ▼ マーケティング・リサーチの体制確立 2021年度 ~ 2030年度 (10年間) ■ 観光コンテンツの拡充 【目指すべき姿】 課題1 今治市が迎えている人口減少型社会において、観 観光消費額増大に ■ 情報発信、P R 方法の改善 光振興計画により地域の活性化を達成している 直結する課題 状態 ▶ 観光関連産業の振興と集積 ■ 多様なニーズ(ワーケーション・ブレジャー) ▶ 交流人口・定住人口の拡大 など)に応じた滞在時間延長施策の検 ▶ シビックプライドの醸成 討 ▶ 自然・文化の保全 など 【目 標 像】 ■ ハード面における受入環境不足 課題2 受入環境整備に関 目標1 観光産業の発展、特に民間事業者を主体と する課題 ■ ソフト面における受入環境不足 した観光産業の集積を目指す ■ 移住促進、観光地としての地域ブランド 化への取組み 目標2 「サイクルツーリズム」を中心的な取組み に位置付け、世界的な先進地を目指す ■ 市民の地域への思いを高める取組み ■ 災害に対する準備(新型コロナウイルス 課題3 目標3 シビックプライドを醸成する様々な取組 感染症への対応を含む) 持続可能な取組み みを行い、「関係人口」を創出、その先に に関する課題 ある「定住人口」の増加を目指す 民間事業者の誘致と投資の促進 ■ 地域内における一体的な取組み 目標4 継続的な観光需要を創出し、持続可能な地 域の実現を目指す 近隣地域や関係地域と連携した取組 みの拡充

各種施策				
マーケティング・リサーチ	○ 国内外の情報収集と分析、活用			
の強化	○ 市内観光市場、レンタサイクルの情報収集と分析、活用			
コンテンツの磨き上げと 掘り起こしによる滞在	○ サイクルツーリズムのさらなる推進(他のコンテンツと組み合わせた商品造成等)			
	○ 独自コンテンツの磨き上げと旅行商品の造成(日本遺産、インフラツーリズム、アートツ ーリズム、産業観光など)			
時間の延長	- ウヘム、産業転んなど) ○ 物産(お土産)・飲食メニューの新規開発			
効果的なプロモーション	○ 費用対効果を考慮した P R の実施			
の実施	○ インバウンド、サイクリスト、ブレジャーなどターゲットに応じた情報発信			
△詳₩よ△笠の誘劢	○ 学術会議等の開催誘致			
会議や大会等の誘致 推進	○ 合宿の誘致(修学旅行を含む)			
正進	○ サイクリング、日本遺産、地場産業等に関する各種イベントの開催、支援(協賛等)			
	○ サイクリング環境の改善(レンタサイクルの ICT 化、専用通行帯の整備等)			
ハード・ソフト両面の快 適な旅行環境の提供	○ 多言語対応(インバウンド向けパンフ、案内標識、翻訳機器の導入)			
	○ 多様な価値観への対応(ハラール・ビーガン等)			
	○ 旅行環境の改善(キャッシュレス決済等) ○ 二次交通の改善			
おもてなし力の向上	○ 多様なニーズに対するガイドの育成(多言語、外国人、サイクリングガイド)			
	○ 観光業界人材の育成			
	○「しまなみ海道」、「サイクルシティ」を核としたブランディング			
いまばりファンづくり	○「i.i.imabari!」のロゴマークの活用			
	○ 移住促進のための取組み(ワーケーション体制整備、お試し移住等)			
	○ ふるさと納税制度の活用			
シビックプライドの醸成				
	○ 景観、文化財の保全			
※字笠リフカ&の社内	○ 災害への備え(誘導標識の整備、新しい生活様式に対応した事業、イベントの実施)			
災害等リスクへの対応	○ 被災後の対応(避難情報の正確な発信による安全確保) ○ 復興・再生へ向けての取組み(観光事業者への支援制度の周知、創設)			
	○ 事業者支援(事業者からの相談対応、各種支援制度の情報提供)			
観光事業の集積	○ PMO「しまなみジャパン」が地域を牽引する仕組みづくり(関係団体による意見集約、			
BIJU J X	情報共有体制等の構築)			
関係団体・事業者との	○ エリアマネジメントの強化(関係団体の役割分担の明確化)			
役割分担と連携	○ DMO「しまなみジャパン」の機能強化と事業者との連携・協働			
広域連携	○ 広域連携による取組み(ナショナルサイクルルート関係都市、台湾日月潭等)			

2. 今後の取組みの進め方

- (1) 今治市、愛媛県、しまなみジャパン、今治地方観光協会等の関係団体及び民間事業者の役割分担 を明確化するとともに、相互に連携して取り組む。
- (2) 評価指標の達成状況に応じて毎年度各事業のフォローアップを実施

[評価指標] KGI: 観光消費額

KPI:①観光入込客数 ②宿泊費 ③主要観光施設の物産消費額

(3) 計画を随時見直しながら事業を実施。	中間年度である 2026 年度には、	社会情勢の変化を踏まえた全体
的な見直しを行う予定。		